

好評につき再度開催!

4月1日直前の対策と3月期申告のポイントを踏まえた

消費税率引き上げの実務対応セミナー

原則的取扱い、経過措置の取扱い、軽減税率の動向（H26 税制改正大綱）、パンフレット等における価格表示（税抜と税込）、請求書、契約書、システム、会計仕訳と消費税集計表の作成、消費税転嫁対策特別措置法、価格転嫁など実務対応すべき論点について、業種別ポイント、4月1日前後の対応、26年3月期申告の実務を踏まえて解説!

- 日 時 2014年1月28日（火）13:30～17:00（開場13:00）
- 開催場所 弊社セミナールーム 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F
〔会場URL〕 http://www.pronexus.co.jp/home/corporate/map/map_tokyo.html
（車椅子でのご来場順路も掲載しております。）
- Web ゼミ 視聴期間：2014年2月4日（火）10:00～2014年2月18日（火）17:00（再生時間：約3時間）
※期間内にご視聴くださいますようお願いいたします。（配信期間の延長には応じかねますので、予めご了承ください。）
※Web ゼミはマルチデバイス(PC、Android、iPhone、iPad)での受講が可能となりました!!
- 講 師 足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト・パートナー
- 受講対象者 経理・財務・法務・経営企画・税務部門、営業部門の役員・実務責任者・担当者
- プログラム（途中小休憩あり）

1. 適用税率（5%と8%）の原則的な判断基準	10. 消費税転嫁対策特別措置法の概要
2. 経過措置の取扱い	11. 消費税率の引き上げに関する業種別の論点
3. 軽減税率の動向（平成26年度税制改正大綱を踏まえ）	12. 過去のセミナー等で実際にあった質問事例の紹介
4. 価格変更に伴うパンフレット等の見直しの実務対応	13. 平成26年3月期の消費税の申告のポイント ～支払いに5%と8%が混在する場合等の申告処理～
5. 請求書の発行における実務対応	【質疑応答】
6. 契約書の締結における実務対応	
7. 会計仕訳、消費税集計と申告書作成における実務対応	
8. 消費税率引き上げに対応するシステムの見直し	
9. 消費税の転嫁、価格変更の問題について	

*今後の改正内容等の変更により、上記の内容等も一部変更となる可能性があります。

趣旨及び特徴

平成26年4月1日から消費税率が8%に上げられます。それに伴い、いついかなる取引から8%が適用されるのか?特別な取扱い（経過措置）はあるのか?その条件は?など適用税率（5%か8%か）を判断するための考え方を知る必要があります。また、消費税は、会社のビジネスを構成するすべての取引に関係するものであるため、納税額という税務上の問題を越えて、消費税率の引き上げをどう価格に転嫁するのか?消費税率の引き上げに伴う価格変更を値札、パンフレット、カタログ上、どう表示するのか?請求書の発行をどうするのか?契約書の締結をどうするのか?会計仕訳、消費税集計表及び申告書はどう作成するのか?システム変更のポイントは?消費税転嫁対策特別措置法は?など様々な実務上の問題点が生じます。そして、それらの問題は、業種やビジネスモデルが異なるごとに論点と対応策が異なることとなります。そこで、今回、消費税率引き上げに伴う実務対応について、業種別ポイント、4月1日前後の対応、26年3月期申告の実務を踏まえて解説することとします。

（裏面へ続く）

■ 講師プロフィール

足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト・パートナー

大手監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストの設立に参画する。トラストでは、「企業価値向上のための税務」を主業務として上場企業グループに専門・特化。近年では、上場企業グループの「連結納税」「組織再編」「M&A」に多く関与している。著書に、『連結納税採用の有利・不利とシミュレーション』（清文社）、『M&A・組織再編のスキーム選択』（清文社）、『グループ法人税制Q&A』（清文社）、『連結納税の税効果会計』（中央経済社）、『連結納税の組織再編』（中央経済社）『連結納税申告書の作り方』（中央経済社）など多数。

■ 受講料（1名様分）

- ・一般 16,800 円（本体価格 16,000 円）
- ・ディスクロージャー実務研究会会員 12,600 円（本体価格 12,000 円）

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。（最少催行人員5名）

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等（Web サイトまたはFAXでお申込みいただけます。）

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、東京会場：1月20日（月）、Webゼミ：1月30日（木）までに、「申込確認メール」に記載されている指定銀行口座にお振込みください。
なお、開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担をお願いいたします。
※お振込みの場合、領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。

■ Webゼミのご案内

- Webゼミの詳細については以下のURLをご参照ください。なお、Webゼミはセキュリティの設定や、動作環境によっては受講できないことがあります。お申し込みの前に下記サイトにてサンプル動画をお試しください。
https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/websemi_info.html
- アクセスいただくインターネットのURLは、受講料お振込み確認後、セミナー開催時までにメールにてご案内いたします。（お振込みが確認できないときは、お申込みを取り消させていただくこともございますので、予めご了承ください。）
- 本セミナーで使用する資料につきましては、別途ご案内するWebゼミサイトからダウンロードしていただきますようお願いいたします。

■ お薦めセミナー

- ・消費税率引上げに伴う契約実務の留意点（12月25日） 講師：米倉 裕樹 氏：弁護士・税理士／北浜法律事務所・外国法共同事業
- ・法律的視点を活かした税務調査・税務争訟への最新の対応法（12月19日） 講師：内海 英博 氏：弁護士、公認会計士／TMI総合法律事務所

Webでのお申込

下記 URL にアクセスしてお申込みください。

【会場】 <https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=1708&lid=1&count=6&lec=0>

【Webゼミ】 <https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=1708&lid=18&count=6&lec=0>

FAXでのお申込

- 申 込 書
- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。その他の当社個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.pronexus.co.jp/home/privacy/index.html> をご覧ください。

- 受講料のお振込口座につきましては、お申込み受付後、確認メールにてご案内いたします。

受講申込書（FAX用）※申込書にご記入のうえ FAX03-5777-3160へ 平成 年 月 日

消費税率引上げの実務対応セミナー			ご希望のセミナーを○印で囲んでください。 東京会場（1/28）・Webゼミ（2/4～）	
ふりがな			TEL FAX	
貴社名				
ご芳名（ふりがな）	部課名	役職名	メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします）	
			@	

- ※ 講義の録音・録画並びにPC利用はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力をお願い申し上げます。
- ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

■ お問い合わせ先 株式会社プロネクサス セミナー会員事業部 TEL：03 - 5777 - 3110